

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 那須町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
6,786	306	7,092

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	10,440	9,836	604	570	10,817	-	基金繰入112百万円
普通会計	10,446	9,842	604	571	10,817	-	基金繰入112百万円

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	788	674	-	113	4,281	40	117.7	-	-	法適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 3,614	(歳出) 3,442	172	172	-	152	-	-	-	
老人保健特別 会計	(歳入) 2,698	(歳出) 2,598	100	100	-	220	-	-	-	
介護保険特別 会計	(歳入) 1,367	(歳出) 1,293	73	72	-	195	-	-	-	
下水道事業特 別会計	(歳入) 507	(歳出) 491	15	13	2,013	211	-	-	-	
観光事業特別 会計	(歳入) 65	(歳出) 59	6	6	144	49	-	-	-	
宅地造成事業 特別会計	(歳入) 18	(歳出) 18	1	1	0	6	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
栃木県市町村総合 事務組合	21,805	21,692	113	113	0	2.3	-	-	-	
栃木県後期高齢者 医療広域連合	14	12	2	2	0	1.7	-	-	-	
黒磯那須公設地方 卸売市場事務組合	31	29	2	2	0	20.0	-	-	-	
黒磯那須共同火葬 場組合	46	42	4	4	0	50.0	-	-	-	
黒磯那須消防組合	1,447	1,418	29	29	506	41.3	-	-	-	
那須地区広域行政 事務組合	2,707	2,521	186	186	6,388	26.6	-	-	-	
以下那須地区広域行政事務組合内訳										
一般会計	636	599	37	37	151	15.9	-	-	-	
と畜場事業特別会 計	88	75	13	13	128	11.9	-	-	-	
那須地区ふるさと市町村圏 基金特別会計	46	44	1	1	0	-	-	-	-	ふるさと市町村圏基 金より29百万円繰入
一般廃棄物最終処 分場事業特別会計	236	227	9	9	839	17.6	-	-	-	
広域センター大 田原事業特別会計	1,401	1,293	108	108	5,270	34.2	-	-	-	
一般廃棄物ごみ処理施設 整備事業特別会計	300	283	18	18	0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.84	実質収支比率	8.4
実質公債費比率	11.2	経常収支比率	93.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。